

ひがしおうみコミュニティビジネス 推進協議会

—— 東近江における地域グリッド形成
に向けた試み ——

橋 本 憲

Ken Hashimoto

ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会 事務局長



プロフィール

太陽光発電の営業を10年来行なってきました。現在は、同時に「東近江モデル」(地産地消型エネルギー供給事業を基本に置いた、地域の内発的発展事業モデルの構築事業)の実現を「ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会」において目指しています。

「ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会」とは、平成20年度、環境省の「コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動の促進に係る調査検討業務」のモデル事業として採択され、平成20年度に研究会を立ち上げ月2回のペースで市民出資型の太陽光発電の共同事業のシステム構築と、太陽光発電から生み出された価値を地域経済へ還元させる、循環モデルの構築の2点について議論を重ねてきました。その報告書は、「東近江モデル」の基本的な制度設計として平成20年度に環境省宛に提出し、また、実際の太陽光発電システムは、平成22年1月30日に29口(290万円)の出資を集め、約4.4kWのシステムを設置開所式を行なったところです。その、売電収益は、年度末に(21年度末決算は、2ヶ月だったため23年度と合算)地域商品券、「太陽の恵み三方よし商品券」として、八日市商工会議所をはじめ市内六商工会が合同で発行し、その券を持って配分する予定となっております。おそらく、一般的に市内商店で広範囲に流通する(参加商店のみですが)地域商品券での配当は、日本で初めてではないかと思えます。

本年度平成23年におきましては、総務省の「緑の分権改革推進事業」のエネルギー賦損量調査事業の東近江市での事業を受託し、行政と商工団体と市民活動の3者にて「東近江モデル」の実証テストとしての性格を持たせながらの事業推進を行なっているところです。基本的には、市内各所約120箇所の太陽光発電システム設置家庭を分散的に募集抽選し、太陽光発電システムの発電量と各家庭の消費電力と電力会社よりの購入電力量をモニターをつけることによりデータ収集をおこない、擬似的に太陽光発電と各家庭の電力消費の関係を検証し、地域に根ざしたスマートグリッド(スマートシティ:地域グリッド)の方向性を見いだせればと思っております。

また、それとは別に、地域社会の最小単位である市内の農村集落での住民参加型の太陽光発電の共同出資

事業のアドバイザーとしても当協議会は参加しており、これも恐らくわが国で初めて太陽光発電システムを用いた住民出資型の集落共同発電所として、今年度中の運営を目指して事業を進めているところです。この事業も先ほどの市域全体からのデータ収集の事業とは別に、特定の集落における再生可能エネルギーの集中投入(約200kWシステム)とその集落の消費電力との相性や相関性、運用スキル等の検証等のデータ収集と検証が行なうことができればと思っております。最終的には、市域全体からのデータ収集検証作業と、集落からのデータ収集と検証の中から、本来の地方が必要とするスマートグリッドのヒントが得られればと思っております。また、私どもは、スマートグリッドが単に電力網のインテリジェント化にとどまらず、地域社会のコミュニティの再構築に今の時代にあった形でのインフラとしての役割を担わせるべきものであると考え、また、その様な役割に値するものなのかの検証もあわせて行なうことが出来ればと考えています。

そもそも、このような形での共同出資型の太陽光発電を展開するのは、今回段階的にはありますが再生可能エネルギーの全量買取制度(フィードインタリフ)がわが国国内でも導入されようとしている中で、太陽光発電を始めとする発電手段を持ち得ない人たち、電力料金に上乘せされる分については負担が発生するにも拘らず、そのサーチャージ分を回収する手段を持ち得ない人たちの受け皿になろうとするのが第一の目的となります。

その活動の中で、当然のことながら自然エネルギーが設置されるに従い、非炭素由来のエネルギーを生み出すことによって、結果としてCO₂削減に貢献し、温暖化対策の一翼を担うと言う結果が伴ってくるものだと考えます。その様な意味でも、せっかく地域に由来する地域のエネルギーを有効に活用する手段を、住民自らの手にする為にも今回の事業は成功させたいと思っております。